

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

令和元年5月30日

京都府教育委員会
教育長 橋本 幸三

1 入札に付する事項

(1) 業務の名称及び数量

令和元年度京都府教育庁ハイブリッド自動車リース導入 1台

(2) 業務の仕様等

入札説明書及び仕様書のとおり

(3) 納入期限

契約日以降80日以内

(4) 納入場所

京都市下京区中堂寺命婦町1-10京都産業大学むすびわざ館
京都府教育庁管理部総務企画課

2 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒600-8533 京都市下京区中堂寺命婦町1-10京都産業大学むすびわざ館3階
京都府教育庁管理部総務企画課秘書調整担当
電話番号 (075) 414-5751

(2) 入札説明書及び仕様書の交付期間等

ア 原則として、本公告の日から令和元年6月5日（木）午後5時までに、本公告からダウンロードすること。

イ 窓口交付を希望する場合は、アの期間内に、(1)へ問い合わせの上、入手すること。

3 入札に参加することができない者

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者

4 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

(1) 次のアからカまでのいずれにも該当しない者で、その事実の有無について資格審査を受け、その資格を認定されたものであること。

ア 物品の製造の請負及び物品の買入れ等に係る競争入札の参加資格の審査等に関する要綱（昭和58年京都府告示第375号。以下「告示」という。）に定める競争入札参加者の資格（登録種目が「物品（レンタル・リース）」であるものに限る。）を有しない者

- イ リース導入に係る自動車の整備、修理その他のアフターサービスについて、適切に対応することができる体制を有しない者
 - ウ 府税、消費税又は地方消費税を滞納している者
 - エ 一般競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）又はその添付資料に、故意に虚偽の事実を記載した者
 - オ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）のほか、次のいずれかに該当する者（次のいずれかに該当した者であって、その事実がなくなった後2年間を経過しないものを含む）
 - (ア) 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - (イ) 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外のものが暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者
 - (ロ) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - (ハ) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (ニ) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (ホ) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - (ヘ) 暴力団及び(ア)から(ホ)までに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者
 - カ 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者（その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）
- (2) 申請書の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の指名競争入札について指名停止とされていない者であること。

5 資格審査の申請手続

資格審査を受けようとする者は、申請書を提出し、参加資格の有無について認定を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (1) 申請書の交付期間等
 - ア 交付期間
2の(2)のアに同じ。
 - イ 交付場所
2に同じ。
- (2) 申請書の提出期間等
 - ア 提出期間
2の(2)のアに同じ。
 - イ 提出場所
2の(1)に同じ。

ウ 提出方法

(ア) 持参により提出する場合

提出期間中の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に提出すること。

(イ) 郵送により提出する場合

書留郵便で提出期間内に必着のこと。

エ 添付資料

申請書には、次に掲げる資料を添付しなければならない。

(ア) 入札に参加する者に必要な条件を満たす旨の誓約書

(イ) 告示第9条に規定する物品関係競争入札参加資格審査通知書の写し

(ロ) リース導入に係る自動車の整備、修理その他のアフターサービスについて、適切に対応することができる体制を有することを示す書類

(ハ) 権限を営業所長等に委任する場合には、委任状及び受任者の身分証明書

オ 資料等の提出

申請書及び添付資料（以下「申請書等」という。）を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求めることがある。

カ その他

申請書等の作成等に要する経費は提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

6 参加資格を有する者の名簿への登載

3及び4について参加資格があると認定された者は、令和元年度京都府教育庁ハイブリッド自動車リース導入に係る一般競争入札参加資格者名簿に登載される。

7 資格審査結果の通知

申請書の提出期間終了後、資格審査結果は、申請書等を提出した者に文書で通知する。

8 参加資格の有効期間

参加資格の有効期間は、7による資格審査の結果を通知した日から令和元年6月30日までとする。

9 参加資格審査申請書記載事項の変更

申請書を提出した者（6の名簿に登載されなかった者を除く。）は、次に掲げる事項のいずれかに変更があったときは、直ちに一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届により当該変更に係る事項を教育長に届け出なければならない。

(1) 商号又は名称

(2) 所在地

(3) 営業所等の名称

(4) 営業所等の所在地

(5) 代理人

(6) 法人にあっては、代表者、個人にあってはその者の氏名

10 参加資格の承継

(1) 参加資格を有する者が、次のアからオまでのいずれかに該当するに至った場合にお

いては、それぞれに掲げる者（3並びに4の(1)のアからウまで、オ及びカに該当する者を除く。）は、その者が営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができる教育長が認めたときに限り、その参加資格を承継することができる。

ア 個人が死亡したときは、その相続人

イ 個人が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなったときは、その2親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の親族

ウ 個人が法人を設立したときは、その法人

エ 法人が合併したときは、合併後存続する法人又は合併によって設立する法人

オ 法人が分割したときは、合併後承継する法人又は分割によって設立する法人

(2) (1)により参加資格を承継しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書（以下「資格承継審査申請書」という。）及び当該承継に係る事由を証する書類その他教育長が必要と認める書類を提出しなければならない。

(3) (2)により資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を当該資格承継審査申請書を提出した者に文書で通知する。

11 参加資格の取消し

(1) 参加資格を有する者が、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当するに至ったときは、その資格を取り消す。

(2) 参加資格を有する者が、地方自治法施行令第167条の4第2項の各号に該当すると認められるときは、その資格を取り消し、3年間競争入札に参加させないことがある。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

(3) (1)又は(2)により参加資格を取り消したときは、その者に文書で通知する。

12 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時、場所等

ア 日時

令和元年6月13日（木）午前10時

イ 場所

京都市下京区中堂寺命婦町1-10京都産業大学むすびわざ館3階 別室

(2) 入札の方法

持参によることとし、郵送及び電送による入札は認めない。

(3) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

ア 3及び4に掲げる資格のない者のした入札

イ 申請書等に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札説明書に示した入札に関する条件に違反した者のした入札

(5) 落札者の決定方法

京都府会計規則（昭和52年京都府規則第6号。以下「規則」という。）第145条の
予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とす
る。

(6) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(7) 契約書作成の要否

要する。

13 入札保証金

免除する。ただし、落札者が契約を締結しない場合は、落札金額の100分の5相当額
の違約金を落札者から徴収する。

14 契約保証金

免除する。

15 その他

(1) 1から14までに定めるもののほか、規則の定めるところによる。

(2) 詳細は、入札説明書による。

(3) 消費税率が改正された場合、変更契約を締結すること、契約は現行税率で行うこと
とする。